



ファンドマネージャー 秋野 充成の AKINO REPORT



代表取締役社長 秋野充成

 いちよしアセットマネジメント

FM 今週のポイント (5月11日)

*連休明けの国内株式市場は異例の急上昇となりました。日経平均株価は7日、5.57%上昇、上昇幅は3320.72円となり、過去最大を更新しました。6日にトランプ大統領の「TACO」発動により、イラン情勢が緩和、米国株式市場が大幅反発したことがきっかけですが、AI・半導体関連集中相場の波が、韓国・台湾に出遅れた日本に到来したことによります。台湾株（加権指数）はドルベースで、3月末から5月6日まで約29%上昇、同じく韓国株（韓国総合指数）は約53%上昇していました。対して日経平均株価は3月末から連休前の5月1日まで約18%の上昇に留まっていた（日経半導体株指数は約37%上昇）。AI・半導体関連株が集中的に物色されたため、NT倍率は16.37倍まで拡大しました。

*8日の米国株式市場においてNYダウは12.19ドルの小幅上昇に留まりましたが、ナスダック総合指数は440.88ポイント（1.7%）の上昇、SOX指数は614.507ポイント（5.5%）上昇、共に最高値を更新しています。AI・半導体関連集中相場が極まっています。シカゴ（CME）日経平均先物も63665円まで上昇していることから、週初の日経平均株価は64000円大台を突破することが想定されます。当面は、国内株式市場においてもAI・半導体関連集中相場が継続するものと思われます。

*8日に、米国4月雇用統計が発表されました。非農業部門雇用者数が前月から11.5万人増（前月同18.5万人増、市場予想同6.5万人増）と2ヵ月連続で10万人以上増加し、市場予想を上回りました。失業率は4.3%（前月4.3%、市場予想4.3%）と前月から変わらず、市場予想と一致しました。平均時給は前月比+0.2%（前月同+0.2%増、市場予想同+0.3%）、前年同月比+3.6%（前月同+3.4%、市場予想+3.8%）と伸び率は低下傾向にあり、前月比、前年同月比ともに市場予想を下回っています。4月雇用統計は米雇用環境の安定を示唆しています（ADP全米雇用レポート、失業保険継続受給者数等を観ても同様）。4月までのISM等、景気指標も景気減速の気配は無く、対イラン戦争による原油高の影響による米国景況感下振れリスクは、現状においては低いと考えられます。しかし、2月以前のゴルディロックスシナリオへ回帰するには、インフレがポイントです。3月までのインフレ統計（PCE・CPI）は原油高の影響は色濃いと言わざるを得ませんが、マーケットの予想（懸念）を下回っています（4月統計に要注目）。そして、ウォーシュFRB新体制の判断が決定的に重要です。現状、CME FedWatchによると、2026年12月FOMCでの政策金利が3.75-4.00%（1回利上げ）となる確率は13.7%、3.50-3.75%（据え置き）となる確率は75.4%、3.25-3.50%（1回利下げ）となる確率は9.9%。2026年内の政策金利据え置きが市場のメインシナリオです（利上げ観測は後退したものの、1回利上げの確率が1回利下げの確率を上回っている）。FRBは従来、サプライサイドに起因したインフレ時には利上げを躊躇する傾向があります（ダイヤモンドブル時は即利上げ）。ウォーシュ新体制での予防的利下げの可能性が無くなったわけではありません。4月以降のインフレ統計を受けて、マーケットの政策金利観が利下げ有の見通しが増加すれば（1回利下げの確率が1回利上げの確率を上回れば）、株式市場はゴルディロックスシナリオに回帰すると思われます（6月FOMCのドットを確認する以前に）。その場合、現状のAI・半導体関連集中相場が転換、分散が加速すると想定されます。当面は、効率性の観点から押し目買いが入らない、景気敏感株（AI・半導体関以外）が大幅に上昇（水準訂正）する局面が到来すると思われます。

裏面をご覧ください。

『 重要な注意事項 』

- この資料は、市場の現状の説明資料の一部としていちよしアセットマネジメントが作成し、いちよし証券がいちよしアセットマネジメントとの営業代理契約に基づいて提供するものです。未許可での使用、複製の作成や発表は法律で禁じられております。
- この資料は、いちよしアセットマネジメントが信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて同社により作成されたものですが、過去から将来にわたってその正確性、完全性を保証するものではありません。
- この資料は、投資の参考となる情報の提供を目的としたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。
- この資料に掲載されたデータ・グラフ等は過去の実績またはシミュレーションであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。また、記載された見解等の内容はすべて作成時点でのいちよしアセットマネジメントの判断であり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資一任業務による有価証券投資は、株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資運用によって発生する損益はすべてお客様に帰属します。したがって、預貯金とは異なり投資元本が保証されているものではなく、一定の運用成果を保証するものでもありません。

○諸経費および投資リスクについて

- 投資顧問料については、契約資産に対して年金料率で最大0.4536%(税込み)の報酬をいただくこととなります。また、契約により所定の成功報酬をいただく場合があります。その他売買手数料等の間接的な経費がかかりますが、経費の総額については委託した証券会社により手数料率等が異なるため、上限額等を表示することができません。
- お客様のために行う取引については、株式、新株予約権付社債、公社債等の有価証券に投資しますので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況等の変化の影響により、投資した有価証券の価格が下落し、損失が生じるおそれ(外国証券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれ)があります。
- 信用取引やデリバティブ取引を行う場合は、差し入れた証拠金等の金額以上の取引を行う可能性があるため、原資産となる有価証券や指数等の価格変動により、差し入れた証拠金等を上回る損失が生じるおそれがあります。また、デリバティブ取引等の額の証拠金等の額に対する比率は投資方針や市場の動向等により変化するため、その比率を事前に示すことができません。
- 諸経費およびリスクについての詳細は、契約締結前交付書面をよくご覧ください。

商号等： いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号
加入協会： 一般社団法人 資産運用業協会